

第 21 期 事 業 報 告 書

アイフル
株主
通信

平成9年4月1日から平成10年3月31日まで

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
当社の第21期の事業報告をするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期におけるわが国の経済は消費税率の引き上げや特別減税の廃止、医療保険制度の見直しによる個人消費の減速と失業率の上昇により、景気は失速状態となりました。その後大手証券会社の経営破綻を皮切りに、銀行・証券会社が相次いで事実上倒産し、日本の金融システム不安が国内外に拡がりを見せたことも、景気に大きな悪影響を及ぼしました。

株主のみなさまに貢献できるよう、さらなる業績向上を目指します。

このような経済環境の下、消費者金融業界におきましても、依然として拡大基調が続いておりますが、自動契約機の効果が一巡したことや、消費心理の冷え込みの影響もあり、業界全体の経営環境は厳しさを増しております。

このような状況下で、当社は将来の事業拡大を視野に入れた情報基盤の整備と業務の大幅効率化を図るため、新情報システム「第4次オンラインシステム」を稼働させ、同時にお客様のニーズに対応して営業および新規商品開発等の営業推進体制の整備に取り組みました。

その結果、当期の業績につきましては、営業貸付金期末残高は7,024億円(前期比18.7%増)で、営業収益は1,793億円(前期比20.1%増)、経常利益は558億円(前期比12.6%増)、当期利益は250億円(前期比9.6%増)となりました。

今後も当社はお客様のニーズにお応えするため、スコアリングシステム(与信システム)の整備、商品の多様化、店舗ネットワークの充実などによるサービスの向上に引き続き努めてまいります。

最後になりましたが、おかげさまで当社は創業30年に当たる平成9年の7月30日に株式店頭公開を果たすことができました。これを機に、社会的な責任の重さをいっそう自覚するとともに、株主のみなさまに貢献できるよう、さらなる業績向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

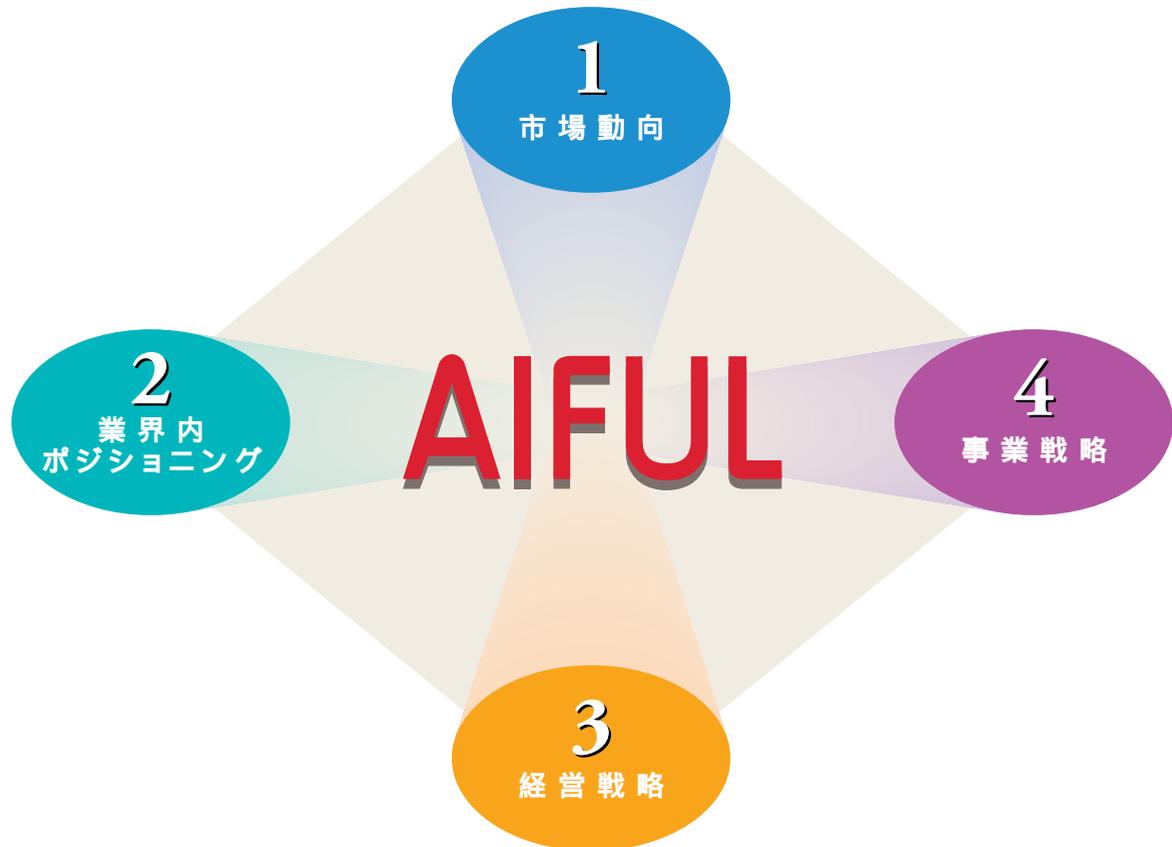


代表取締役社長

福田 名彦

成長するアイフルの 4つのキーポイント

アイフルは業界成長率をはるかに上回る19%の残高成長率を達成しています。
綿密なマーケティングによる市場動向の分析、科学的手法を駆使した経営戦略、
顧客ニーズを把握した事業戦略により、業績を向上させ、
業界内のポジショニングをさらにアップさせるべく拡大路線を図っています。
それぞれの観点から成長するアイフルの姿をご覧ください。

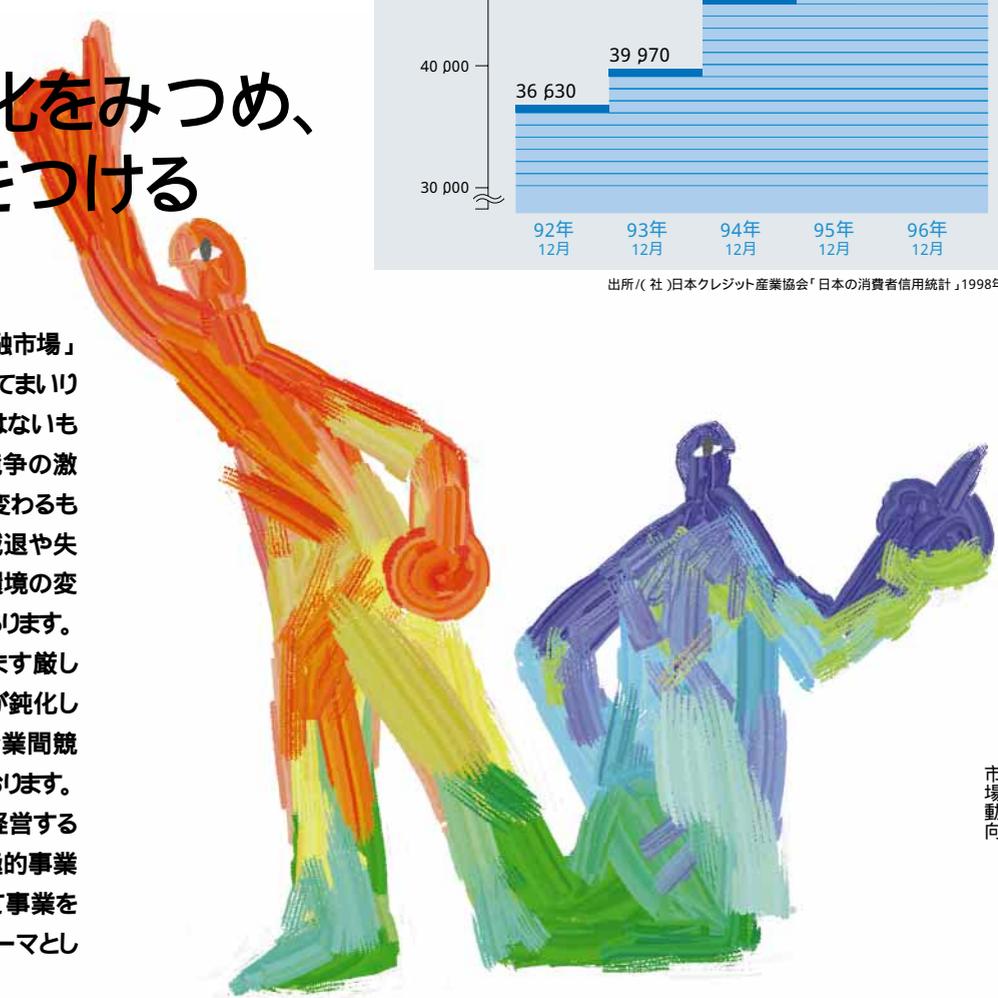


不況による マーケット変化をみつめ、 攻守に変化をつける アイフル。

当社の主マーケットである「消費者金融市場」はここ数年ハイペースの成長を続けてまいりました。今後も成長の方向に変化はないものの、大手による寡占化の進行や競争の激化に伴いマーケットの内部は大きく変わるものと思われまます。また、消費意欲の減退や失業率の上昇等マーケットを取り巻く環境の変化も予断を許さない状況になりつつあります。当社では今後もし経営環境がますます厳しい方向に推移し、マーケットの成長が鈍化しても成長を続けられるよう、そして企業間競争に勝ち残るよう、既に対応を始めております。マーケットの成長に安住して漫然と経営するのではなく、常に事業を見直して積極的的事业分野と慎重に取り組む分野に分けて事業を展開する「拡大とリストラ」を経営テーマとして掲げ、実践しております。



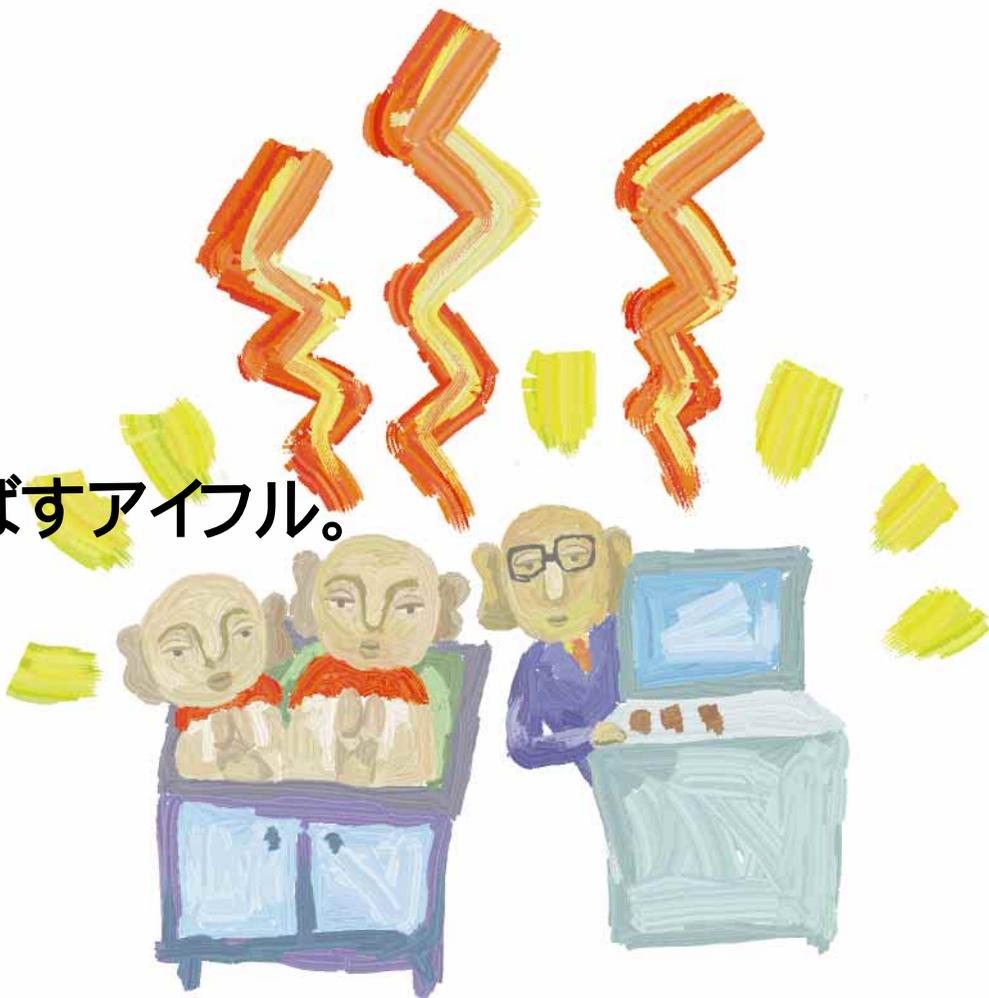
出所/(社)日本クレジット産業協会「日本の消費者信用統計」1998年度版



差別化を図り、 さらに業績を伸ばすアイフル。

消費者金融業界では、商品開発力、設備投資、資金調達力といった面で大手とそれ以外の格差が拡大してきています。不況下で顧客の借り控えは、厳しい業者選択につながり、寡占化が進行しているといえます。

当社は高い商品開発力、自動契約受付機「お自動さん」の積極的な設置とテレビコマースによる知名度の向上、いち早くムーディーズの格付けを獲得し、外債発行の準備を進める資金調達戦略など、万全の体制で臨み、他社との差別化を進めています。

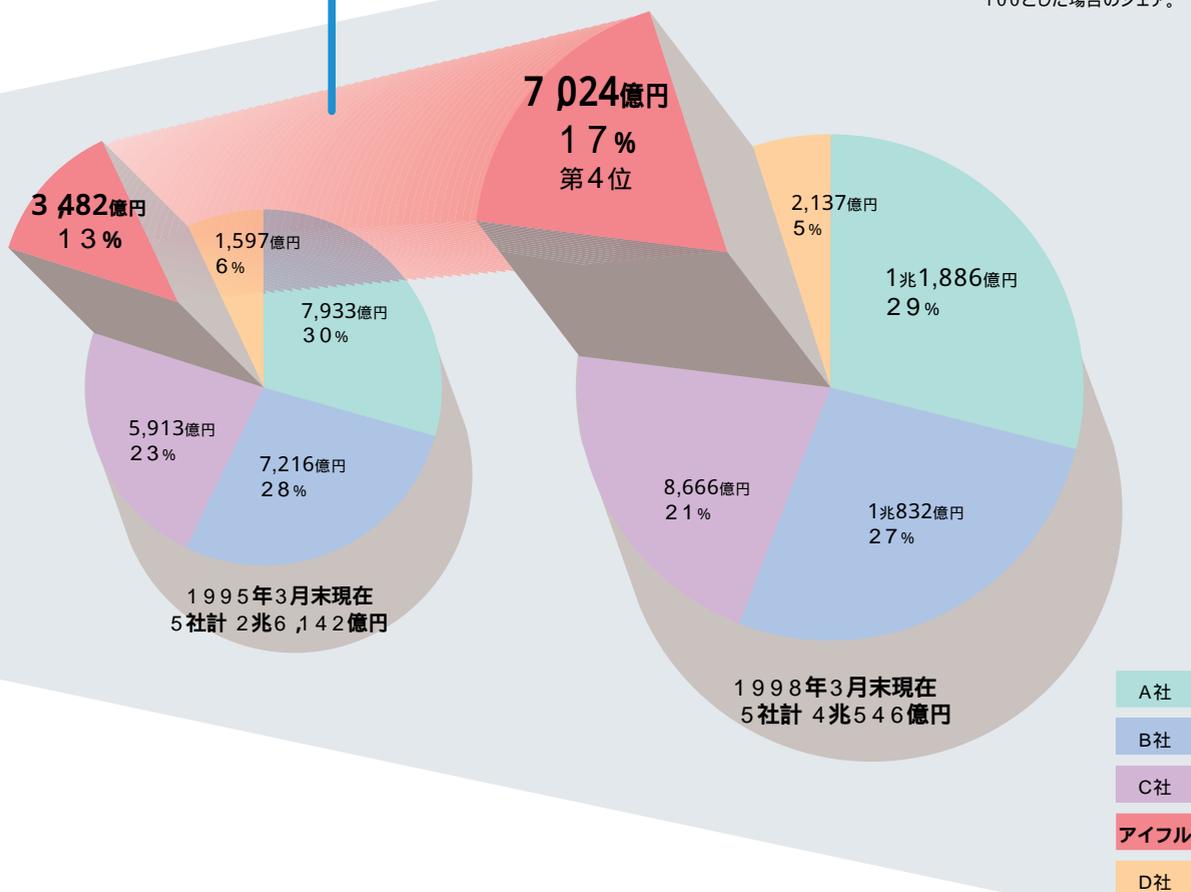


貸付金残高からみた消費者金融会社(公開大手5社)のポジショニング

貸付金残高からみた
アイフル過去3年間の成長率

約**202%**

金額は億円未満切り捨て。
%は小数点第1位で四捨五入。
比率は公開大手5社の合計を
100とした場合のシェア。



科学的経営手法を駆使し、 革新性と冒険心で 成長を図るアイフル。

当社は従来より科学的経営手法と持ち前の革新性で積極経営を展開してまいりましたが、企業の社会的責任を自覚し、スピーディーな意思決定と人材育成に力を入れています。アイフルの強みは「金融の本質を知り、己を知るところ」にあります。「金融の本質」とは顧客ニーズに合わせた商品と価格の適正な設定であり、「己を知る」とは当社の商品や人材といった資源の有効活用にあります。特に有力な資源である不動産担保ローンや商工ローンは先行メリットを生かす方向で展開してまいります。



『より強い信頼を得るために』



科学的経営手法

融資を実施する際の与信については、スコアリングシステムを採用しています。これは、過去に取引のあった300万件の顧客データを基に、統計解析手法を用いて事故になる確率を予測するシステムです。限度額設定・金利等の決定は、このスコアリングの結果を指標に行っています。より完璧性を期するためシステムの改訂を重ね、現在5次に至っています。また、当システムは初回の与信だけでなく、途上与信にも使用しています。この統計手法であるスコアリングによって、高成長を遂げつつ低い貸倒率を維持できたといえます。

持ち前の革新性

85年からの不動産担保ローンを始め97年からの商工ローンを本格販売、また、インターネットホームページの開設、パソコン通信・インターネットを通じた融資受付など、消費者金融業界で初の試みに挑戦するとともに、さまざまな分野に革新性を発揮しています。アイフルの社風である高い「独創性」と「成長志向」によって、当社の高成長は支えられています。

スピーディーな意思決定

ロータスノーツ(電子決済ソフト)を本社スタッフと全営業店に導入し、電子決済による「情報の即時共有」と「ペーパーレス化」を図りました。これによって、提案～承認までのスピードが大幅に短縮されました。また、決定された経営戦略・政策を全店舗へスピーディーに伝達することができ、これからの競争時代に勝ち残る大きな原動力になっています。

特色ある人材育成

マンツーマンのOJT教育活動を中心に据え、自社制作ビデオなどの教育素材でそれをサポートしています。また、潜在能力を発揮し高レベルで実務に取り組めるよう、独自のプログラムと優れた教育技術を導入した能力開発カリキュラムを導入しています。さらに、若手社員も実力次第で責任ある職務に登用するとともに、ビジネス経験が豊富な中高年の方々を嘱託社員として採用するなど、特色ある人材活用策を実施しています。

顧客ニーズに合わせた商品開発

「全てのお客さまのニーズに応える」ことを基本姿勢にし、商品構成の多様化を図っています。サラリーマンの方から自営業者の方まで、そして小口(少額)・大口(高額)を問わず、あるいは無担保・有担保と、お客さまのニーズに応じて幅広く商品を用意しています。

先見性が生み出す 商品とサービスで 他社に先行するアイフル。

当社は「他分野への進出は一分野に依存している業態よりも経営の安定性が確保できる」という思想で事業戦略に臨んでいます。この戦略で早くから「総合金融業」のビジョンを掲げ、他社に先駆けて多角化を展開してまいりました。

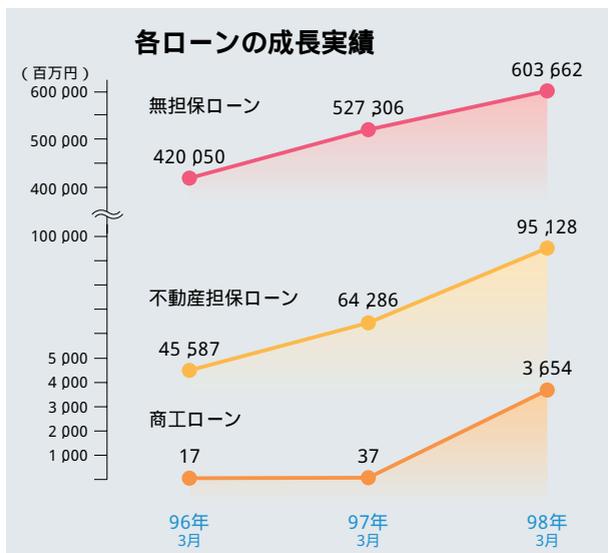
そのひとつとして従来の無担保ローンに加えて不動産担保ローンと商工ローン市場への参入があります。銀行の貸し渋りという経済状況の中、不動産担保ローンは1.5倍、商工ローンは95.6倍と飛躍的な伸びを示しています。「総合金融業化」は全ての顧客ニーズに応えるという経営理念の表れであり、多くの顧客からご支持いただいております。





無担保ローン

当社事業の核である無担保ローン。「生活にゆとり」をお届けするために、何よりもお客様第一主義を貫いていますが、この基本姿勢は今後も変わることはありません。成長し続けるマーケットとお客様一人ひとりのニーズに的確に応えるため、営業拠点の拡充やコンピュータをフルに活用した高度なシステム構築などによって、より身近に、より便利に、サービスの提供を行ってまいります。



商工ローン

すでに2年前から全国の店舗で試験的に扱っており、与信ノウハウが確立されたことにより、平成9年10月6日より本格販売をしております。自営業者の方々を対象に短期の小口事業資金を証書貸付(保証人付)で融資し、手続きの迅速さや手形不要などで、既存業者との差別化を図っています。

商工ローンの市場規模は推定で5兆円とされ、新たな金融商品として市場ニーズが拡大しています。無担保ローン業務で蓄積したリスク回避のノウハウに加え、当社の知名度や全国的な店舗網を生かすことにより、無担保ローン、不動産担保ローンに次ぐ第3の基幹商品として育ててまいります。

不動産担保ローン

昭和60年より販売を開始した不動産担保ローンを従来以上に積極的に販売してまいります。その背景として

- ・下落していた不動産価格もすでに底をつき安定傾向にあると思われる
- ・10年以上にわたる販売期間を通して、審査部から店舗窓口にいるまで不動産担保ローン販売の体制が整い、ノウハウが構築されたことなどが挙げられます。不動産担保ローンは、今後も続く当社の成長を、力強く支える有力商品であります。

決算のご報告

当期の営業の概況

金融部門におきましてはお客様の利便性向上を目的として、自動契約受付機を154台設置するとともに従来型有人店舗を19店、無人店舗を134店開設し、拠点数の拡大を図りました。また、商品多様化の一環として、自営業を営む一般消費者を対象に「商工ローン」の販売を開始いたしました。

これらの施策により、当期末の店舗数は従来型有人店舗451店、無人店舗352店、担保ローン専門店舗4店の合計807店、自動契約受付機は800台、ATMは904台、CD・ATM提携台数は9,263台となりました。

またその他の事業部門としてサービス事業部門では台湾家庭小皿料理店『阿里山』を中心に1,753百万円(前期比12.6%増)の売上を計上し、不動産部門では1,574百万円(前期比13.6%増)の売上を計上いたしました。

以上の結果、当期の業績につきましては全部門合計で営業収益は179,394百万円(前期比20.1%増)となりました。

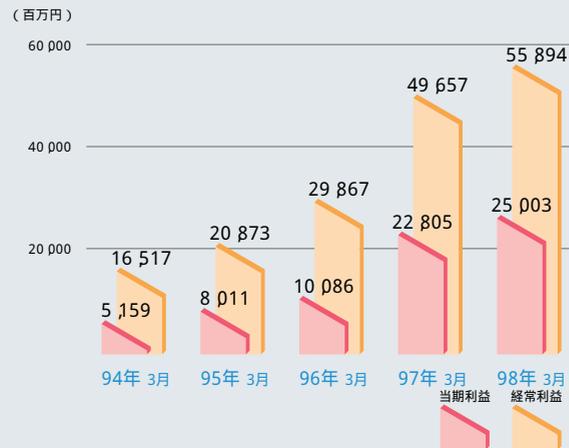
利益については経常利益が55,894百万円(前期比12.6%増)、当期利益は25,003百万円(前期比9.6%増)となりました。

[データ]

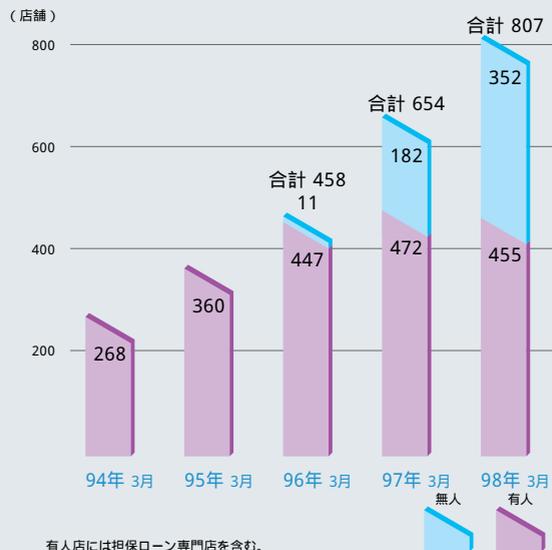
営業貸付金残高の推移



経常利益と当期利益の推移

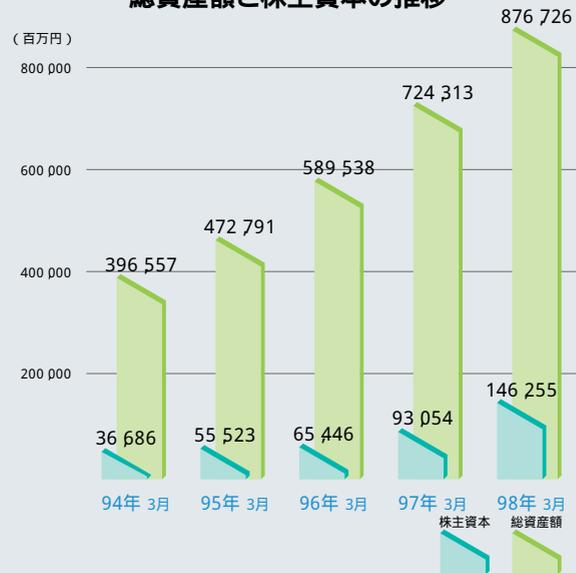


店舗数の推移



有人店には担保ローン専門店を含む。

総資産額と株主資本の推移



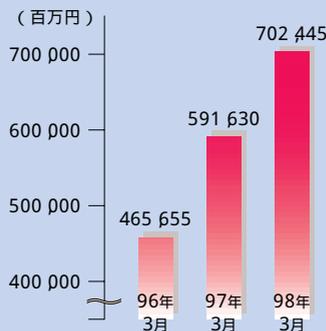
貸借対照表

株式公開により
大幅に企業規模が
拡大いたしました。

営業貸付金

18.7%増加

当社の収益の母体である営業貸付金は、前年同期比18.7%増加という高い成長水準で推移しております。



【資産の部】

	当期 (98年3月31日現在)	前期 (97年3月31日現在)
流動資産	781,577,995	638,842,153
現金預金	80,115,403	50,173,879
営業貸付金	702,445,634	591,630,270
販売用不動産	3,544,966	4,404,298
仕掛不動産	687,557	52,600
貯蔵品	30,388	421,156
前払費用	5,625,632	4,189,174
未収収益	5,581,580	4,577,109
短期貸付金	209,380	352,391
信託受益権	5,000,000	—
その他	452,535	459,804
貸倒引当金	22,115,084	17,418,532
固定資産	95,148,763	85,471,797
有形固定資産	65,577,967	61,096,669
建物	15,535,266	15,757,974
構築物	1,586,901	1,083,902
機械装置	129,209	150,607
器具備品	5,948,640	6,268,612
土地	42,287,895	37,766,520
建設仮勘定	90,053	69,053
無形固定資産	573,867	463,478
電話加入権	569,130	458,196
その他	4,736	5,281
投資等	28,996,928	23,911,650
投資有価証券	3,476,509	2,123,610
子会社株式	71,218	71,218
出資金	3,911,289	4,058,529
長期貸付金	6,199,558	3,031,966
破産・更生債権等	18,218,252	19,041,248
長期前払費用	5,830,849	5,909,726
敷金及び保証金	7,476,408	6,614,243
その他	3,026,173	2,560,870
貸倒引当金	19,213,332	19,499,762
資産合計	876,726,759	724,313,951

単位 / 千円

【負債の部】

	当期 (98年3月31日現在)	前期 (97年3月31日現在)
流動負債	398,646,243	286,215,407
支払手形	3,493,928	3,339,112
短期借入金	68,000,000	39,547,652
一年以内返済予定長期借入金	270,189,664	214,431,784
コマーシャルペーパー	30,000,000	—
未払金	2,931,585	2,582,236
未払法人税等	17,160,770	20,598,320
未払事業税等	4,001,726	3,461,479
未払費用	674,038	468,594
賞与引当金	1,757,165	1,291,553
その他	437,364	494,673
固定負債	331,825,341	345,043,839
長期借入金	330,314,810	343,531,074
退職給与引当金	210,545	252,654
役員退職慰労金引当金	850,318	794,643
その他	449,666	465,466
負債合計	730,471,585	631,259,247

【資本の部】

資本金	23,208,450	10,332,450
法定準備金	25,604,377	10,041,909
資本準備金	25,372,899	9,832,431
利益準備金	231,478	209,478
剰余金	97,442,346	72,680,344
別途積立金	71,622,000	49,622,000
当期末処分利益	25,820,346	23,058,344
[うち当期利益]	(25,003,931)	(22,805,118)
資本合計	146,255,174	93,054,704
負債・資本合計	876,726,759	724,313,951

ROE / 株主資本利益率

当期 **20.9%**



$$\text{ROE/株主資本利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

株主資本比率

16.7%

今回の株式公開に伴う公募増資により、当社の株主資本はより充実いたしました。株主資本比率も上昇いたしました。



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

Statements of Income

損益計算書

厳しい環境の中、
順調に業績を
伸ばしました。

営業収益

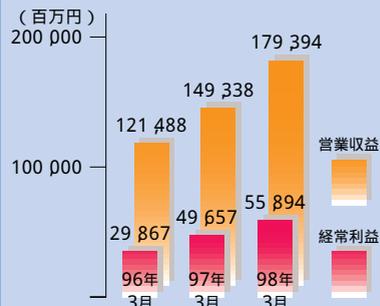
20.1%増加

業容の拡大とともに一般の企業
で売上高に相当する営業収益は
大幅な伸びを示しております。

経常利益

12.6%増加

当期は公募株式発行に伴う新株
発行費用が約10億円計上されま
したが、経常利益はこれを吸収し
て大幅な増益を達成いたしました。



単位 / 千円

	当期 (97年4月1日から 98年3月31日まで)	前期 (96年4月1日から 97年3月31日まで)
営業収益	179,394,668	149,338,428
営業貸付金利息	171,478,629	142,663,312
その他の金融収益	159,375	250,636
その他の営業収益	7,756,663	6,424,480
営業費用	121,458,652	98,692,006
金融費用	19,623,463	19,434,760
その他の金融費用	1,007,127	488,284
その他の営業費用	100,828,062	78,768,961
営業利益	57,936,015	50,646,421
営業外収益	786,287	837,983
貸付金利息	19,652	20,726
受取配当金	31,816	25,064
保険配当金	427,857	646,540
匿名組合出資益	66,686	78,271
雑収入	240,273	67,380
営業外費用	2,827,671	1,826,865
貸倒引当金繰入額	798,471	383,405
投資有価証券評価損	656,767	515,762
販売用不動産評価損	263,157	775,049
新株発行費	993,201	-
雑損失	116,073	152,647
経常利益	55,894,630	49,657,540
特別利益	122,855	209,303
固定資産売却益	-	22,887
貸倒引当金戻入額	122,855	186,415
特別損失	529,466	496,167
固定資産売却損	-	229,643
固定資産除却損	123,260	126,919
投資有価証券売却損	-	139,604
過年度事業税	159,533	-
リース解約損	246,672	-
税引前当期利益	55,488,019	49,370,676
法人税・住民税	30,484,087	26,565,558
当期利益	25,003,931	22,805,118
前期繰越利益	816,414	253,225
当期末処分利益	25,820,346	23,058,344

利益処分

積極的に
利益還元を
図っていきます。

	単位 / 千円	
	当期(第21期) (98年6月26日)	前期(第20期) (97年6月18日)
当期末処分利益	25,820,346	23,058,344
利益処分量	22,899,600	22,241,930
利益準備金	263,600	22,000
利益配当金	2,565,150	138,030
役員賞与金	70,850	81,900
[うち監査役分]	(1,500)	(3,000)
別途積立金	20,000,000	22,000,000
次期繰越利益	2,920,746	816,414

日付は株主総会承認日です。

配当性向

10.3%

平成10年3月期の利益配当金を1株当り60円(普通配当30円、株式公開記念配当30円)とさせていただきます。この結果配当性向は10.26%となります。

当期利益

9.6%増加

1株当り当期利益

601.98円

(公開大手5社平均465.05円)



(注)

●96年8月1日付をもって、額面株式の券面額を500円から50円に変更いたしました。また、同日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。

1997年6月13日

日本消費者カウンセリング基金設立 基金総額17億2200万円。

アイフルを含む消費者金融大手6社で構成する消費者金融連絡会は、5項目の合意事項のひとつであるカウンセリング機能の整備の一環として「日本消費者カウンセリング基金」を設立しました。基金は、消費者へのカウンセリング事業を行う団体へ資金を助成したり、消費者啓発活動の企画および実施をするもので、発足当初の参加企業は14社。副理事長にはアイフル社長、福田吉孝が就任しました。

アイフルからひとこと

多重債務防止や消費者啓発活動の推進は、わたしたちが社会に対して当然取り組むべき課題ととらえ、全力で取り組みたいと考えております。引き続き関係機関、団体等との連携を図りながら、カウンセリング機能の整備を行ってまいります。

1997年7月30日

アイフル、株式公開。

業界第4位であるアイフルは、7月30日、店頭公開しました。初値は公募価格の7,480円を320円上回る7,800円でした。

アイフルからひとこと

97年は、株式公開を計画してから15年目、社長の福田吉孝が個人経営で消費者金融業を開始して30年目にあたります。これをひとつのステップととらえ、証券取引所への上場、業界トップへと、さらに上をめざしてまいります。

1997年10月6日

商工ローンの本格販売をスタート。

より幅広いお客様のニーズにお応えするため、従来既存取引顧客に限り試行販売していた「商工ローン」を10月6日より全営業店で本格販売しました。無担保ローン、不動産担保ローンに次ぐ第3の基幹商品として、ローン事業の拡大と商品の多様化を図ります。

アイフルからひとこと

5年後には、商工ローンの貸付残高を当社全貸付残高の約1割に到達させる方針です。店頭営業に徹して訪問販売はしませんが、即座に融資できるなど当社商品のメリットを最大限に生かし、多くの自営業者の方に喜んでいただけるよう努めてまいります。

1997年8月18日

新情報システム 「第4次オンラインシステム」稼働。

将来の事業拡大も視野に入れた情報基盤の整備、顧客サービスの向上、業務の大幅効率化を図るため、新情報システム「第4次オンラインシステム」を構築し、8月18日に稼働を始めました。新システムは、勘定系・営業店システム「VENUS(ヴィーナス)」と、本社管理系システム「COSMO(コスモ)」の2システム。オープンシステム環境でのマルチベンダー化を図るとともに、「クライアント・サーバー方式」を採用してホストの負荷を軽減させレスポンスを向上させています。

アイフルからひとこと

今回の新情報システムではATM24時間稼働の対応を可能とし、同時に全社レベルでのきめ細かいセキュリティ管理やペーパーレス化、メールセンターの稼働などを実現しています。

1997年10月18日

「アイフルカップ・九州スポーツフェスタ in上津江97」を特別協賛。



「筑後川源流を守る緑の基金キャンペーン」の一環として、93年より開催されている「九州スポーツフェスタin上津江」。アイフルではその趣旨に賛同し、第1回大会から「アイフルカップ」として協賛を続けています。

第5回目となった今大会では、タレントのパンチ佐藤氏を迎え、アトラクションや競技大会なども催され賑わいました。

アイフルからひとこと

アイフルは良き市民企業として、社会貢献活動や地域イベントに積極的に取り組んでいます。環境保全の意味からも、このキャンペーンが成功することを願ってやみません。

1997年11月23日

陸連公認マラソン 「第7回福知山マラソン」を特別協賛。

参加者10,000人と、国内第4位の規模を誇る「福知山マラソン」。初心者からベテランまで満足できる大会として定着しており、広く一般市民に門戸を開放されていることや地域を挙げて運営されていることから、第6回大会に続いて特別協賛企業として参加しました。

アイフルからひとこと

今大会は、福知山市制60周年の記念大会となっており、オリンピック選手である中山竹通氏が招待選手として参加。大いに盛り上がりました。



1998年4月16日

新資本金397億5,245万円。

平成10年3月2日および3月11日ならびに3月23日開催の取締役会の決議によって、欧州を中心とする海外における募集(ただし、米国においては米国証券法ルール144Aに従い、米国適格機関投資家に対する私募)を行い、次の通り増資を実施しました。

1 発行数	額面普通株式	4,000,000株
2 発行価格		8,271円
3 資本組入額		4,136円
4 払込金額総額		33,084,000千円
5 払込期日		平成10年4月15日
6 配当起算日		平成10年4月1日
7 資金の用途		当社貸付金その他運転資金

アイフルからひとこと

これは当社株式を公開した事により新たに可能となった資金調達手段の活用です。他にもCP発行、シンジケートローンの実施など、資金調達手段の多様化を図り、競争力の強化に努めてまいります。

会社概要

(平成10年3月31日現在)

会社概要

商号 アイフル株式会社 AIFUL CORPORATION
 本店所在地 京都市右京区西院東貝川町31番地
 創業 1967年(昭和42年)4月
 設立 1978年(昭和53年)2月
 資本金 232億845万円
 従業員 2,731名
 平均年齢 27.2歳
 主要な事業内容 消費者金融事業、不動産担保金融事業、
 保証人担保金融事業、不動産事業、
 レストランならびにアミューズメントサービス事業

役員

(平成10年6月26日現在)

取締役会長	渡邊敬之	取締役	羽島伸太郎
代表取締役社長	福田吉孝	取締役	河本 颯
代表取締役専務	川北太一	取締役	曾我部義矩
専務取締役	矢野 進	取締役	宗竹政美
専務取締役	野田隆司	取締役	柳橋康男
常務取締役	片岡祐治	常勤監査役	長井靖典
常務取締役	小林貞敏	常勤監査役	虫明忠雄
取締役	福田安孝	監査役	大島隆夫
取締役	西村吉正	監査役	田中照敏
取締役	今田弘治		

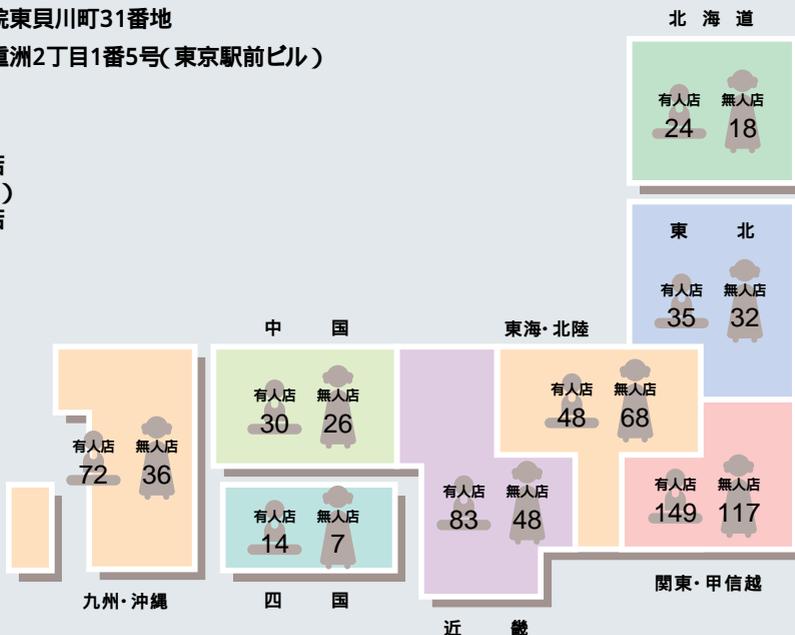
主な事業所

本社 〒615-0057 京都市右京区西院東貝川町31番地
 東京支社 〒104-0028 東京都中央区八重洲2丁目1番5号(東京駅前ビル)

営業店 全国 822店
 ・ローン事業店舗 807店
 (担保ローン専門店4店含む)
 ・サービス事業店舗 15店

(ローン事業店舗)

	総店舗数	有人店	お自動さん 無人店
北海道地区	42	24	18
東北地区	67	35	32
関東・甲信越地区	266	149	117
東海・北陸地区	116	48	68
近畿地区	131	83	48
中国地区	56	30	26
四国地区	21	14	7
九州・沖縄地区	108	72	36
合計	807	455	352



株式情報

(平成10年3月31日現在)

発行する株式の総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 42,752,500株
 株主数 3,177名

大株主

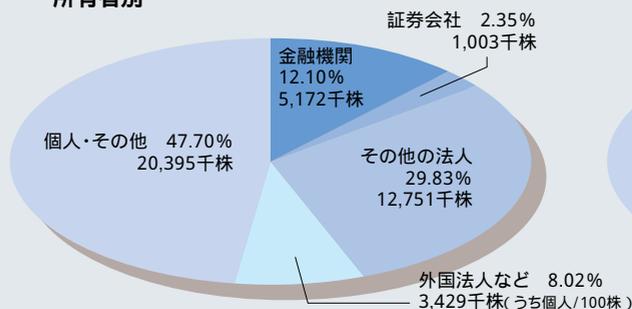
	持株数 / 千株	持株比率 / %
福田吉孝	16,294	38.11%
(株)山勝	4,945	11.57%
(株)丸高	4,545	10.63%
エリオリース(株)	2,109	4.93%
福田安孝	1,845	4.32%
(株)日本債券信用銀行	740	1.73%
野村證券(株)	501	1.17%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	458	1.07%
アイフル社員持株会	416	0.97%
千代田生命保険(相)	375	0.88%

株価および売買高の推移

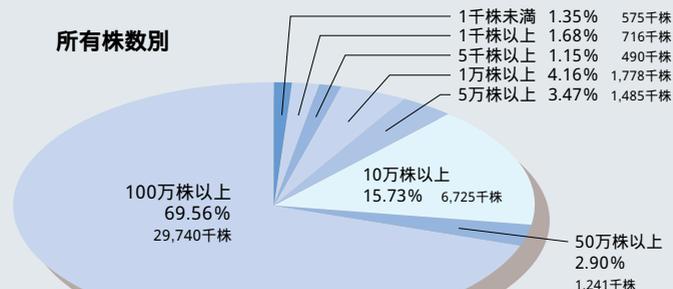


株式分布状況

所有者別



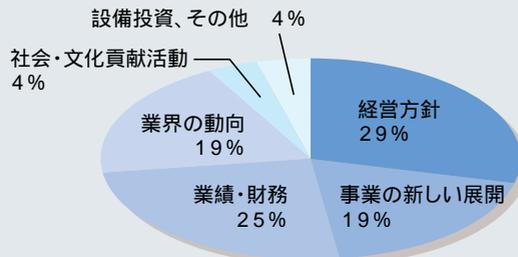
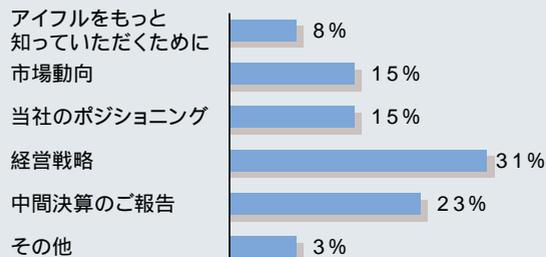
所有株数別



[アンケート]

アンケート結果(「アイフル株主通信Vol.1」より)

- 「アイフル株主通信Vol.1」で特に興味を持たれた内容は？
- 今後、特にどんな情報の充実をのぞまれますか？



- 前回実施いたしましたアンケートの中から代表的ないくつかのご質問やご意見を紹介します。

✉ 社名の由来を教えてください。

- ♥ A は「AFFECTION」(愛情)
- I は「IMPROVEMENT」(努力)
- F は「FAITHFULNESS」(誠実・信頼)
- U は「UNITY」(調和・結束)
- L は「LIVELINESS」(活気)

をそれぞれ意味しています。

アイフルのテーマは「やさしさと愛情」。

人と人とのつながりが信頼を生み、信頼が暮らしにいきいきと豊かな表情を与えます。



AIFUL

✉ 中間配当は実施されますか？

- ♥ 当社は株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。この観点から、現在中間配当の実施も検討しております。株主のみなさまにおかれましては当社の経営により一層のご理解を賜り、今後ともご支援下さいますようお願い申し上げます。

✉ わかりやすく大変参考になった。

- ♥ これからも株主のみなさまにご理解、ご支持をいただけるような誌面作りを目指してまいります。

アンケートのお願い

- 「アイフル株主通信」に対する、ご意見・ご感想をお聞かせください。

「アイフル株主通信」をご覧いただき、ありがとうございます。

今後も、当社の現況や展望などを詳しくお伝えしていきたいと考えています。

株主のみなさまの意見を反映させながらより良い誌面をつくるため、本誌へのご意見やご感想を添付のハガキにてお寄せください。お待ちしております。

質問
1

「アイフル株主通信」をお読みになってのご感想は？

- A 事業内容、経営内容などの現状がよく理解できた。
- B 企業の方向性や将来性がよく理解できた。
- C 投資を考えるための情報源として役立ちそうだ。
- D その他

質問
2

特に興味を持たれた内容はどれでしたか？

- A 市場動向
- B 業界内ポジショニング
- C 経営戦略
- D 事業戦略
- E 決算のご報告
- F その他

質問
3

今後、特にどんな情報の充実を望まれますか？

- A 経営方針
- B 事業の新しい展開
- C 業績・財務
- D 業界の動向
- E 社会・文化貢献活動
- F 設備投資
- G その他

質問
4

弊社株式に投資された理由は何でしょうか？

- A 将来性
- B 収益性
- C 経営戦略
- D 事業内容
- E 財務内容
- F 株価の割安感
- G その他

質問
5

今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか？

- A 売却
- B 長期保有
- C 買増し

また、上記方針を決定するための判断材料は何ですか？

- A 株価
- B 配当
- C 将来計画
- D 業績
- E 株主優待の有無
- F その他

質問
6

その他、ご意見やご感想がありましたらお聞かせください。

[株主メモ]

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
株式名義書換	1.株式名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 2.同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 3.同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式の数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株式取引	日本証券業協会店頭登録銘柄



アイフル株式会社

本 社 / 〒615-0057 京都市右京区西院東貝川町31番地 (075)321-1701(代)
東京支社 / 〒104-0028 東京都中央区八重洲2丁目1番5号(東京駅前ビル) (03)3274-4561(代)

証券コード 8515